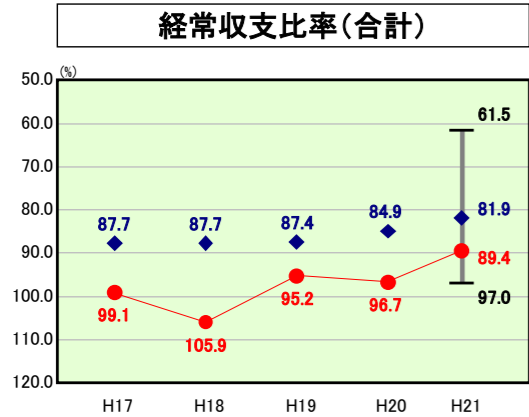


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

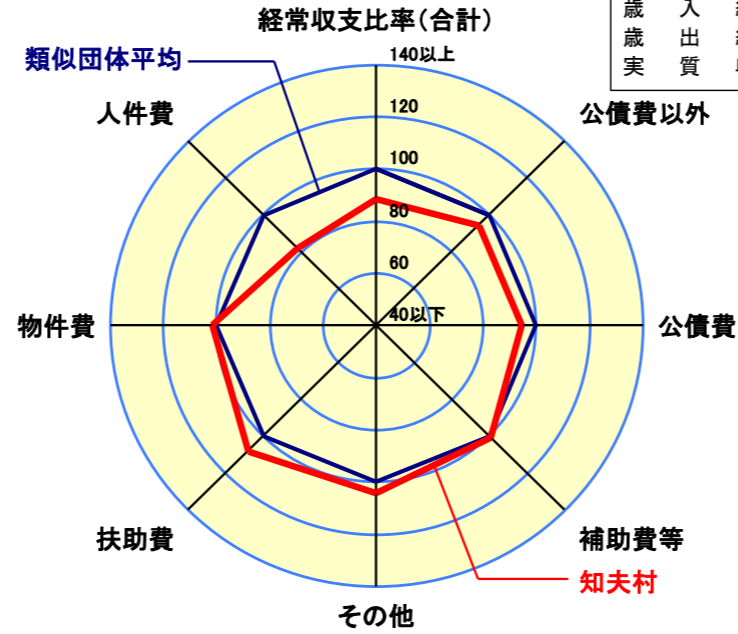
経常収支比率の分析



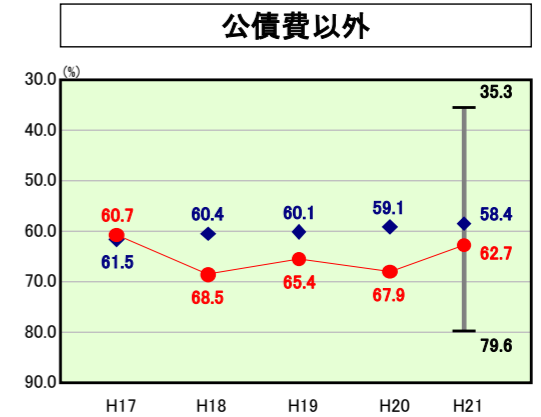
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

H21類似団体内順位 105/123
全国市町村平均 91.8
島根県市町村平均 90.9

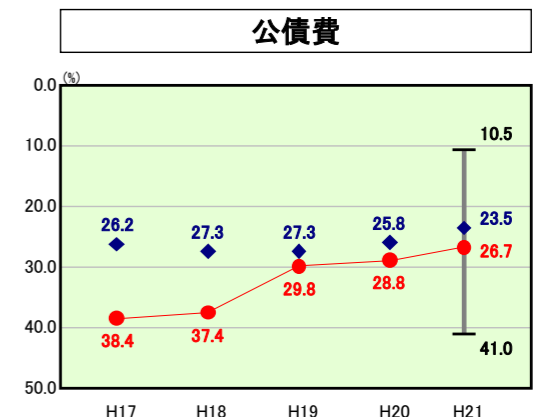
人口	640人(H22.3.31現在)
面積	13.70km ²
標準財政規模	770,747千円
歳入総額	1,345,570千円
歳出総額	1,293,975千円
実質収支	47,276千円



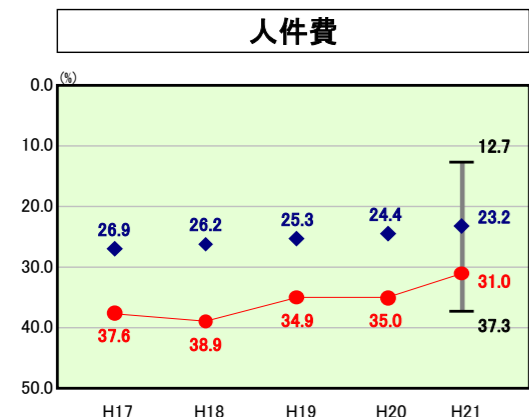
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



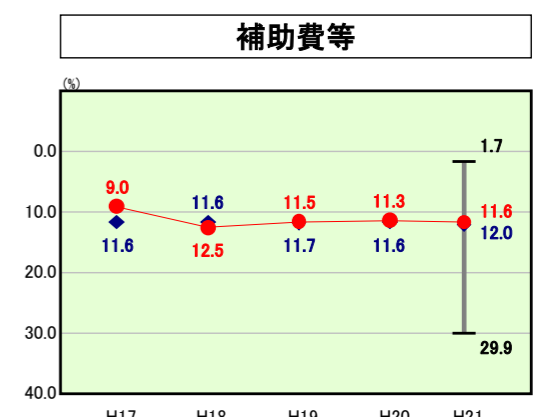
H21類似団体内順位 93/123
全国市町村平均 71.9
島根県市町村平均 62.6



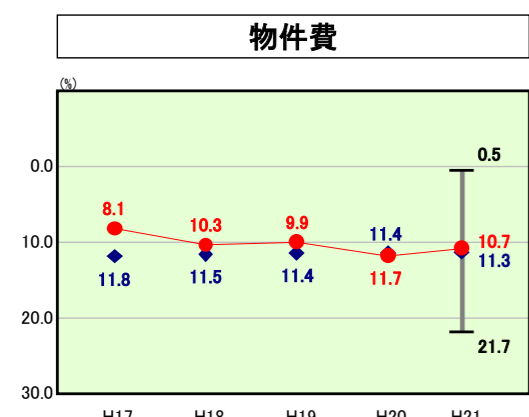
H21類似団体内順位 90/123
全国市町村平均 19.9
島根県市町村平均 28.3



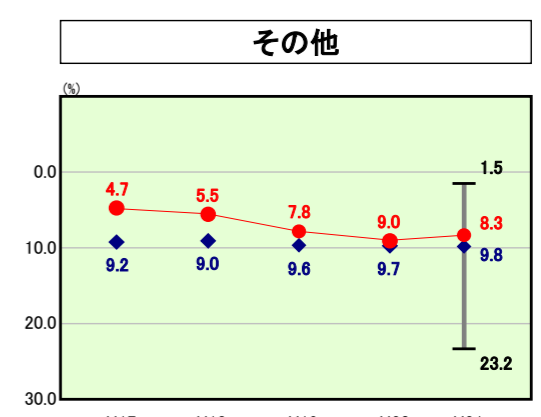
H21類似団体内順位 116/123
全国市町村平均 26.7
島根県市町村平均 23.2



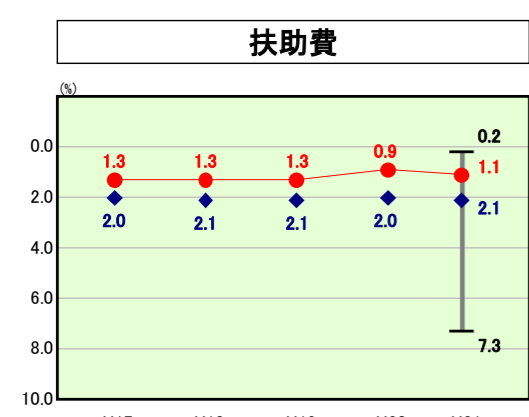
H21類似団体内順位 61/123
全国市町村平均 10.5
島根県市町村平均 7.9



H21類似団体内順位 51/123
全国市町村平均 13.0
島根県市町村平均 10.5



H21類似団体内順位 45/123
全国市町村平均 12.1
島根県市町村平均 14.0



H21類似団体内順位 20/123
全国市町村平均 9.6
島根県市町村平均 7.0

分析欄

【経常収支比率の分析】

人口640人と極めて少子高齢化の進んだ自主財源に乏しい自治体であり、経常的な歳入の80%を普通交付税に依存している状態であるため、必然的に比率は高くなる傾向にある。今後は産業振興や定住対策を積極的に推進しつつ、集中改革プランを継承し適正な経常経費の削減に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】

人口1人当たりの決算額が類似団体を上回っているのは、上記分析が主要因と考えられる。また、保育所、診療所の運営等を民間委託したいが、上記理由により民間の受け皿がなく止むを得ず直営で行っている。職員数については、10年前と比較して15%の削減を行っているが、近年複雑多様化する業務を少ない人数で複数兼務しているのが現状である。人件費の抑制対策については、特別職については平成13年度から、一般職については平成14年度からそれぞれ報酬、給与等のカットを行っている。平成21年度現在、村長28%、副村長20%、一般職9~12%、管理職手当50%また議員報酬も34%カットを実施している。なお、ラスパイレス指数は89.2%であり、全国でも低水準である。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均値を3.2ポイント上回っている。さらに、下水道事業等の公営企業債の元利償還金に係るものなど、公債費に類似の経費を合わせると人口1人当たりの決算額は類似団体平均値のおよそ2倍であり、公債費の負担比率は高いものになっている。本村の大きな事業である下水道事業は平成18年度に完了し、今後の元利償還金は平成22~24年度がピークになっており、それ以降は減少傾向にあるが、引続き適正な使用料の徴収や維持管理に努める。

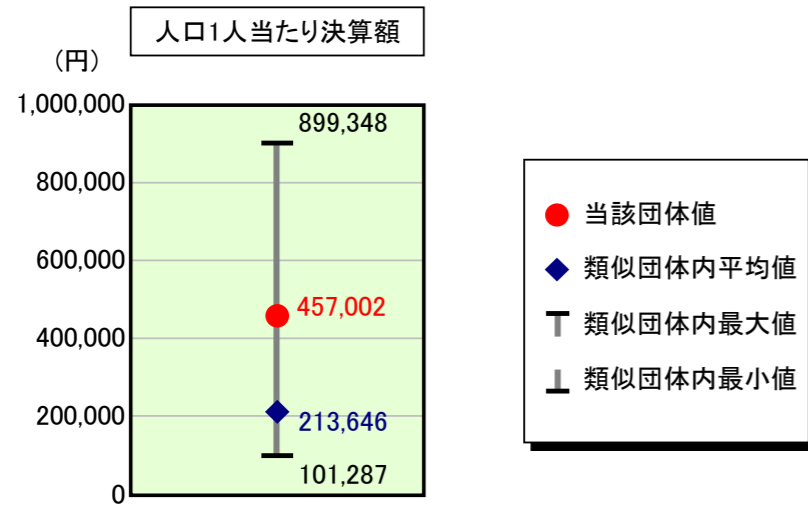
【普通建設事業費の分析】

平成21年度については、国が実施した臨時経済危機対策等交付金により建設事業を行ったが、人口1人当たりの決算額については類似団体と比較して18%下回っている。なお、本村においては主な大型ハード事業は終了しているが、今後は真に住民が必要とする事業のみを選択し、実施の際は有利な補助金・交付金を活用することは勿論、起債についても交付税措置のある辺地債や過疎債を充当し、普通建設事業が財政を圧迫することのないよう努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

島根県 知夫村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



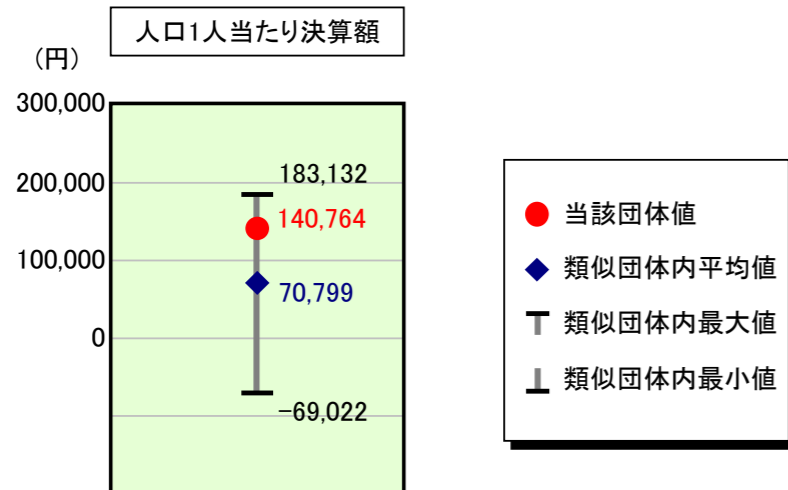
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	250,918	392,059	175,420	123.5
賃金(物件費)	23,084	36,069	13,854	160.4
一部事務組合負担金(補助費等)	26,281	41,064	27,797	47.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,331	22,392	8,199	173.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,567	2,448	4,740	▲ 48.4
▲退職金	▲ 23,700	▲ 37,031	▲ 18,656	98.5
合計	292,481	457,002	213,646	113.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	39.06	19.44	19.62
ラスパイレス指数	89.2	93.5	▲ 4.3

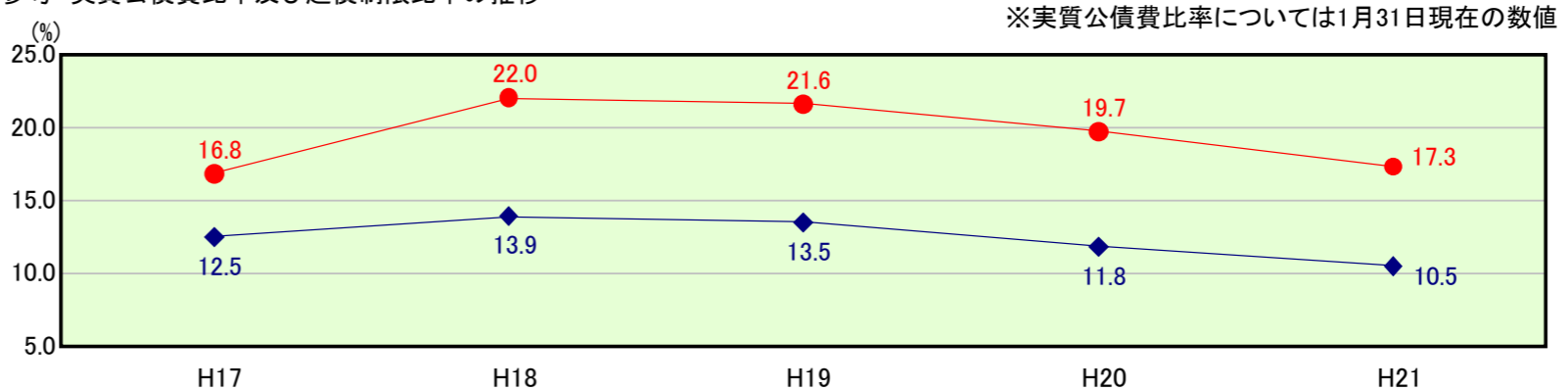
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	217,385	339,664	171,123	98.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	56,077	87,620	31,600	177.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,097	1,714	8,851	▲ 80.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,615	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲特定財源の額	▲ 11,597	▲ 18,120	▲ 8,610	110.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 172,873	▲ 270,114	▲ 137,849	95.9
合計	90,089	140,764	70,799	98.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



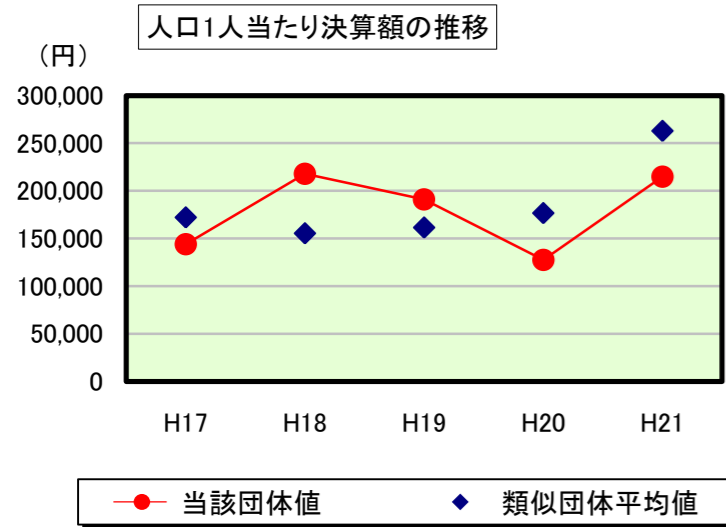
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

島根県 知夫村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	105,669	143,963	▲ 8.5	172,020	▲ 25.1	16.6
うち単独分	34,830	47,452	▲ 57.8	77,280	▲ 35.3	▲ 22.5
H18	154,465	217,863	51.3	155,309	▲ 9.7	61.0
うち単独分	38,494	54,293	14.4	69,293	▲ 10.3	24.7
H19	131,919	190,910	▲ 12.4	161,387	3.9	▲ 16.3
うち単独分	85,706	124,032	128.4	66,794	▲ 3.6	132.0
H20	84,680	127,722	▲ 33.1	176,539	9.4	▲ 42.5
うち単独分	74,628	112,561	▲ 9.2	75,430	12.9	▲ 22.1
H21	137,554	214,928	68.3	262,834	48.9	19.4
うち単独分	81,781	127,783	13.5	147,509	95.6	▲ 82.1
過去5年間平均	122,857	179,077	13.1	185,618	5.5	7.6
うち単独分	63,088	93,224	17.9	87,261	11.9	6.0